



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年8月8日

上場会社名 北海道中央バス株式会社
(URL <http://www.chuo-bus.co.jp>)

(コード番号：9085 札証)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 平尾 一彌
責任者役職・氏名 常務取締役 武田 敬蔵

(TEL：(0134) 24-1111)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無
② 最近連結会計年度からの会計処理の変更の有無 : 有・無
詳細については、添付資料の10頁の「会計処理の変更」を参照してください。
③ 連結及び持分法の適用範囲の移動の状況 : 有・無

2. 平成18年3月期第1四半期の財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	7,560	△ 3.0	△ 178	—	△ 165	—	△ 590	—
17年3月期第1四半期	7,792	—	△ 47	—	△ 50	—	△ 129	—
(参考)17年3月期	38,387		666		729		318	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	△ 21	38	—	—
17年3月期第1四半期	△ 4	63	—	—
(参考)17年3月期	11	21	—	—

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第1四半期	36,062	25,420	70.5	911	42
17年3月期第1四半期	38,413	25,625	66.7	916	88
(参考)17年3月期	38,086	26,085	68.5	935	24

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	1,854	△ 952	△ 84	3,674
17年3月期第1四半期	762	△ 807	△ 144	3,571
(参考)17年3月期	1,672	△ 2,277	△ 298	2,856

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予 想 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	15,520	100	△ 560
通 期	39,030	900	40

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円25銭

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における国内経済は、企業収益に改善が見られ、民間設備投資が増加するなど景気は緩やかな回復基調にありましたが、原油及び原材料価格の高騰やデフレ経済の長期化など経営環境は不透明な状況が続いております。また、道内経済においては景気の低迷から緩やかに持ち直しているものの総じて厳しい状況が続いております。

このような状況下において、当第1四半期における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、路線延長・停留所の増設を実施し、利便性の向上ときめ細やかなサービスの提供に努めてまいりました。また、マイカーからバスに乗り継ぐことのできる「パーク&ライド」停留所を増設するなど、積極的に利用者ニーズを取り入れたサービスを展開いたしました。4月から札幌市敬老バス制度が変更されたことや、春先の雪解けの遅れにより通勤・通学利用者の自転車への移行が遅れるといった増収要因もあり、不採算路線の合理化や廃止等による減収はありましたが、増収となりました。

貸切運送事業は、依然として続く過当競争による需給バランスの崩壊に加え、愛知万博開催の影響により、北海道ツアーの催行率が大きく低下したため、減収となりました。

この結果、売上高は5,469百万円（対前年同期比1.1%減）、営業利益は12百万円（同78.3%減）となりました。

建設業

公共工事は道内における公共事業予算縮減の影響を受け、民間設備投資もやや動きがみられるものの依然として低迷していることから、売上高は732百万円（対前年同期比20.3%減）、営業損失は160百万円となりました。

清掃業・警備業

積極的な営業活動に努めましたが、既存顧客の仕様変更や契約解除により、売上高は507百万円（対前年同期比2.4%減）、営業損失は4百万円となりました。

不動産事業

仲介部門は積極的な営業活動により若干増収となりました。既存賃貸ビルについては、市場価額の下落による賃料引き下げの影響はありましたが、全般的には前年並に推移いたしました。

この結果、売上高は121百万円（対前年同期比1.4%増）、営業利益は55百万円（同19.1%増）となりました。

観光事業

スキー場は天候にも恵まれ、イベント誘致等の効果もあり、増収となりました。ホテル業は一般団体・個人客ともに減少し低調に推移いたしました。

この結果、売上高は83百万円（対前年同期比0.4%減）、営業損失は94百万円となりました。

その他の事業

旅行業は積極的な営業活動により大口団体のツアーを受注し、増収となりました。自動車教習所は在校生の卒業時期が遅れ、前年実績に至らず減収となりました。また、公衆浴場業は他の大規模浴場施設開業の影響で、来客数が若干減少いたしました。その他についても、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は645百万円（対前年同期比4.1%増）、営業利益は20百万円（53.1%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高7,560百万円、販売費及び一般管理費を控除した営業損失は178百万円、経常損失は165百万円、四半期純損失は590百万円となりました。なお、当第1四半期より、「固定資産の減損に係わる会計基準」を適用し、減損損失514百万円を計上しております。

当社グループにおける売上高の季節的変動について

貸切運送事業は、通常の営業形態として、夏季の貸切バス需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

建設業は、通常の営業形態として、下期に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期及び第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で1,854百万円増加、投資活動で952百万円減少、財務活動で84百万円減少、その結果、当第1四半期連結会計期間末には、3,674百万円(前第1四半期連結会計期間比2.9%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は1,854百万円で、前第1四半期連結会計期間と比べ1,092百万円(143.4%)の増加となりました。増加の主な要因は、前受金が918百万円減少したものの、売上債権の回収額が2,337百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は952百万円で、前第1四半期連結会計期間と比べ145百万円(18.0%)の増加となりました。これは、定期預金の預入による支出が187百万円減少したこと、有形固定資産の取得による支出が215百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は84百万円で、前第1四半期連結会計期間と比べ、59百万円(41.4%)の減少となりました。これは、自己株式の取得による支出が38百万円減少したこと等によるものであります。

[連結業績予想に関する定性的情報等]

旅客自動車運送事業において、燃料油価格の高騰により、経常利益が当初予想より低下する見込みでありますので、平成17年5月23日に公表いたしました平成18年3月期の連結業績予想を修正いたします。

(要約) 四半期連結貸借対照表

科 目	当 四 半 期 (平成18年3月期 第1四半期末)	前 年 同 四 半 期 (平成17年3月期 第1四半期末)	増 減		(参 考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
	千円	千円	千円	%	千円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	4,606,400	4,661,609	55,208	1.2	4,036,029
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,043,766	3,141,857	1,098,090	35.0	4,399,809
有 価 証 券	9,290	9,286	3	0.0	9,289
た な 卸 資 産	1,330,491	1,888,165	557,674	29.5	870,339
繰 延 税 金 資 産	471,151	394,823	76,327	19.3	409,717
短 期 貸 付 金	109,250	487	108,762		255
そ の 他 の 流 動 資 産	242,737	205,224	37,513	18.3	336,057
貸 倒 引 当 金	5,717	1,855	3,861	208.2	8,306
流 動 資 産 合 計	8,807,370	10,299,599	1,492,229	14.5	10,053,190
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	6,440,876	7,005,658	564,782	8.1	6,693,522
機 械 及 び 装 置	491,614	515,432	23,818	4.6	468,999
車 両 及 び 運 搬 具	4,140,771	4,132,226	8,545	0.2	4,385,894
工 具 器 具 備 品	306,767	226,058	80,708	35.7	311,171
土 地	10,911,816	11,242,884	331,067	2.9	11,201,046
建 設 仮 勘 定	252	12,695	12,443	98.0	252
有 形 固 定 資 産 合 計	22,292,097	23,134,956	842,858	3.6	23,060,886
無 形 固 定 資 産	144,823	148,986	4,163	2.8	125,320
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	4,018,520	3,944,733	73,786	1.9	3,996,501
長 期 貸 付 金	19,245	39,193	19,947	50.9	29,406
長 期 前 払 費 用	60,510	72,015	11,504	16.0	63,814
繰 延 税 金 資 産	382,589	389,751	7,161	1.8	396,982
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	387,949	451,255	63,306	14.0	408,960
貸 倒 引 当 金	50,814	66,786	15,971	23.9	48,491
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,818,000	4,830,162	12,161	0.3	4,847,174
固 定 資 産 合 計	27,254,921	28,114,105	859,183	3.1	28,033,382
資 産 合 計	36,062,291	38,413,705	2,351,413	6.1	38,086,573

科 目	当 四 半 期 (平成18年3月期 第1四半期末)	前 年 同 四 半 期 (平成17年3月期 第1四半期末)	増 減		(参 考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負 債 の 部)	千円	千円	千円	%	千円
流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,470,628	2,043,633	573,004	28.0	1,937,327
短 期 借 入 金	100,000	238,000	138,000	58.0	648,124
未 払 費 用	612,857	525,687	87,169	16.6	567,543
未 払 法 人 税 等	27,253	79,695	52,441	65.8	79,693
前 受 金	575,333	1,207,553	632,220	52.4	596,531
賞 与 引 当 金	642,535	670,434	27,899	4.2	794,516
完 成 工 事 補 償 引 当 金	234	266	32	12.2	10,615
そ の 他 の 流 動 負 債	2,158,519	2,784,372	625,852	22.5	2,247,075
流 動 負 債 合 計	5,587,362	7,549,644	1,962,281	26.0	6,881,427
固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	396,485	438,959	42,474	9.7	454,729
退 職 給 付 引 当 金	3,903,733	4,047,578	143,844	3.6	3,859,337
役 員 退 職 引 当 金	300,378	333,805	33,427	10.0	377,539
そ の 他 の 固 定 負 債	297,089	299,491	2,402	0.8	290,602
固 定 負 債 合 計	4,897,686	5,119,835	222,149	4.3	4,982,208
負 債 合 計	10,485,049	12,669,480	2,184,430	17.2	11,863,636
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	156,820	118,856	37,964	31.9	137,490
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,100,000	2,100,000			2,100,000
資 本 剰 余 金	751,101	751,101			751,101
利 益 剰 余 金	22,167,919	22,412,465	244,546	1.1	22,860,526
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,106,294	1,042,235	64,058	6.1	1,078,466
自 己 株 式	704,892	680,434	24,458	3.6	704,647
資 本 合 計	25,420,421	25,625,368	204,946	0.8	26,085,446
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	36,062,291	38,413,705	2,351,413	6.1	38,086,573

(要約) 四半期連結損益計算書

科 目	当 四 半 期 (平成18年3月期 第1四半期)	前 年 同 四 半 期 (平成17年3月期 第1四半期)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額 千円	金 額 千円	金 額 千円	増減率 %	金 額 千円
売 上 高					
自動車運送事業営業収益	5,469,546	5,529,267	59,721	1.1	22,489,579
完成工事高	732,075	918,837	186,761	20.3	10,020,315
その他事業営業収益	1,359,067	1,344,677	14,389	1.1	5,877,333
売上高合計	7,560,689	7,792,782	232,092	3.0	38,387,228
売 上 原 価					
自動車運送事業営業費	4,303,641	4,165,580	138,061	3.3	18,915,493
完成工事原価	714,563	893,282	178,719	20.0	9,402,774
その他事業営業費	2,054,542	2,142,530	87,988	4.1	6,815,054
売上原価合計	7,072,747	7,201,393	128,646	1.8	35,133,322
売上総利益	487,942	591,388	103,446	17.5	3,253,906
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
自動車運送事業一般管理費	232,086	217,073	15,013	6.9	858,991
建設業一般管理費	158,162	152,321	5,841	3.8	589,607
その他事業販売費及び一般管理費	275,836	269,348	6,488	2.4	1,138,933
販売費及び一般管理費合計	666,086	638,742	27,343	4.3	2,587,531
営 業 利 益	178,143	47,354	130,789	276.2	666,374
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	152	204	52	25.5	1,595
受 取 配 当 金	26,744	17,495	9,249	52.9	28,663
奨 励 金					14,382
そ の 他	9,446	9,554	107	1.1	56,904
営業外収益合計	36,343	27,253	9,089	33.4	101,546
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	1,538	1,930	391	20.3	7,439
持分法による投資損失	21,847	26,607	4,760	17.9	27,411
そ の 他	110	1,910	1,800	94.2	3,686
営業外費用合計	23,496	30,448	6,952	22.8	38,537
経 常 利 益	165,297	50,549	114,748	227.0	729,383
特 別 利 益					
固定資産売却益	59,595	1,784	57,810		7,314
補助金収入		7,843	7,843		66,383
そ の 他	16,066	9,573	6,492	67.8	18,990
特別利益合計	75,661	19,201	56,460	294.0	92,687
特 別 損 失					
固定資産売・除却損	52,048	72,122	20,074	27.8	132,747
固定資産圧縮損		7,843	7,843		57,460
減 損 損 失	514,557		514,557		
厚生年金基金一括拠出金					55,105
そ の 他	5,179		5,179		17,551
特別損失合計	571,784	79,965	491,819	615.0	262,864
税金等調整前四半期(当期)純利益	661,420	111,313	550,107	494.2	559,207
法人税、住民税及び事業税	99,274	7,326	91,948		307,806
法 人 税 等 調 整 額					115,003
少数株主利益(控除)	28,728	25,506	3,221	12.6	47,837
四半期(当期)純利益	590,873	129,493	461,380	356.3	318,566

四半期連結剰余金計算書

科 目	当 四 半 期 (平成18年3月期 第1四半期)	前 年 同 四 半 期 (平成17年3月期 第1四半期)	(参 考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	751,101	751,101	751,101
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	751,101	751,101	751,101
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	22,860,526	22,645,244	22,645,244
利 益 剰 余 金 増 加 高			318,566
当 期 純 利 益			318,566
利 益 剰 余 金 減 少 高	692,607	232,778	103,285
四 半 期 純 損 失	590,873	129,493	
配 当 金	96,483	97,285	97,285
役 員 賞 与	5,250	6,000	6,000
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	22,167,919	22,412,465	22,860,526

(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当 四 半 期	前 年 同 四 半 期	(参 考)
	(平成18年3月期 第1四半期)	(平成17年3月期 第1四半期)	平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
税金等調整前四半期(当期)純利益	661,420	111,313	559,207
減価償却費	585,003	520,335	2,244,723
減損損失	514,557		
貸倒引当金の増加額(は減少額)	266	2	11,841
賞与引当金の減少額	151,980	152,534	28,452
退職給付引当金の増加額(は減少額)	44,395	8,235	196,476
役員退職引当金の増加額(は減少額)	77,161	1,327	42,406
受取利息及び受取配当金	26,896	17,699	30,259
支払利息	1,538	1,930	7,439
持分法による投資損失	21,847	26,607	27,411
有形固定資産売却益	59,595	1,784	7,314
有形固定資産除却損	14,248	14,505	62,737
売上債権の減少額(は増加額)	2,356,145	18,698	1,221,022
たな卸資産の減少額(は増加額)	458,013	907,657	109,757
その他流動資産の減少額(は増加額)	114,340	147,850	72,963
仕入債務の増加額(は減少額)	466,735	97,791	2,603
未払費用の増加額	45,323		133,509
前受金の増加額(は減少額)	21,198	896,873	285,852
その他流動負債の増加額(は減少額)	90,207	373,907	91,826
役員賞与の支払額	5,250	6,450	6,450
その他	2,652	191,932	146,697
小 計	1,856,437	1,083,432	2,139,391
利息及び配当金の受取額	26,896	17,699	30,259
利息の支払額	1,548	1,890	7,280
法人税等の支払額	26,810	337,207	490,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,854,974	762,034	1,672,122
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	564,346	752,346	1,338,629
定期預金の払戻による収入	248,346	283,346	1,319,023
有形固定資産の取得による支出	549,777	334,106	2,303,694
有形固定資産の売却による収入	46,319	4,459	63,774
投資有価証券の取得による支出	40	10,000	10,360
投資有価証券の売却による収入		1,743	1,776
貸付けによる支出	109,000		
貸付金の回収による収入	10,165	10,401	20,238
投資その他の資産の取得による支出	100	100	598
投資その他の資産の売却・解約による収入	1,929		8,292
その他	36,485	10,864	37,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	952,988	807,467	2,277,467
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(は純減少額)	20,000		130,000
自己株式の取得による支出	244	39,100	63,496
親会社による配当金の支払額	96,483	97,285	97,285
少数株主への配当金の支払額	7,763	7,763	7,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,490	144,147	298,544
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	817,496	189,581	903,889
現金及び現金同等物の期首残高	2,856,810	3,760,700	3,760,700
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,674,307	3,571,118	2,856,810

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	(参考) 平成17年3月期
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(15社)を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)泰進建設 中央バス観光商事(株) 中央ビルメンテナンス(株) 札幌第一観光バス(株) 空知中央バス(株)</p>	<p>すべての子会社(15社)を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)泰進建設 中央バス観光商事(株) 中央ビルメンテナンス(株) 札幌第一観光バス(株) 空知中央バス(株)</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間において札幌第一観光バス(株)は、連結子会社の中央観光バス(株)を吸収合併しております。また、北空知バス(株)は空知中央バス(株)に社名を変更しております。</p>	<p>すべての子会社(15社)を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)泰進建設 中央バス観光商事(株) 中央ビルメンテナンス(株) 札幌第一観光バス(株) 空知中央バス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において札幌第一観光バス(株)は、連結子会社の中央観光バス(株)を吸収合併しております。また、北空知バス(株)は空知中央バス(株)に社名を変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(4社)に持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名 (株)ホテル日航アヌプリ (株)ニュー三幸</p>	同左	同左
3 連結子会社の(第1四半期)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の第1四半期決算日は、第1四半期連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 ・満期保有目的債券 償却原価法 ・その他の有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法。 ただし、建設業については個別法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 車両及び運搬具 2～6年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 ・満期保有目的債券 同左 ・その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 ・満期保有目的債券 同左 ・その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 同左</p>

項目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	(参考) 平成17年3月期
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく第1四半期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>(ニ) 役員退職引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左

項目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	(参考) 平成17年3月期
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によっております。	同左	同左
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	第1四半期連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について第1四半期連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

会計処理の変更

当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	(参考) 平成17年3月期
<p>当第1四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当四半期純利益が514百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>路線補助金収入については、従来、特別利益に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、補助の対象を赤字事業者のみとしていた路線補助金制度が、平成13年4月から路線単位の収支で判断する制度へ変更されたことから、より経常的な性格を強めたこと、また、平成16年4月の札幌市からの路線移譲に係る助成金により、従来に比して路線補助金収入の大幅な増加が見込まれ、その金額的重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため行ったものであります。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高及び売上総利益は125,837千円増加し、営業損失及び経常損失は125,837千円減少しておりますが、税金等調整前第1四半期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>路線補助金収入については、従来、特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、補助の対象を赤字事業者のみとしていた路線補助金制度が、平成13年4月から路線単位の収支で判断する制度へ変更されたことから、より経常的な性格を強めたこと、また、平成16年4月の札幌市からの路線移譲に係る助成金により、従来に比して路線補助金収入が大幅に増加し、その金額的重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため行ったものであります。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,135,319千円増加しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当四半期(平成18年3月期第1四半期)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,469,546	732,075	507,427	121,956	83,940	645,742	7,560,689		7,560,689
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,695	45,142	228,172	85,127	1,626	766,373	1,150,137	(1,150,137)	
計	5,493,241	777,218	735,599	207,083	85,567	1,412,115	8,710,826	(1,150,137)	7,560,689
営業費用	5,481,023	937,823	740,242	151,739	179,907	1,391,810	8,882,547	(1,143,713)	7,738,833
営業利益又は 営業損失()	12,217	160,604	4,642	55,344	94,340	20,305	171,720	(6,423)	178,143

前年同四半期(平成17年3月期第1四半期)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,529,267	918,837	519,677	120,323	84,239	620,436	7,792,782		7,792,782
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,306	37,879	255,398	85,430	1,777	1,010,638	1,421,430	(1,421,430)	
計	5,559,573	956,716	775,076	205,754	86,016	1,631,075	9,214,212	(1,421,430)	7,792,782
営業費用	5,503,212	1,069,944	750,334	159,275	169,449	1,587,819	9,240,035	(1,399,899)	7,840,136
営業利益又は 営業損失()	56,360	113,228	24,741	46,479	83,432	43,255	25,822	(21,531)	47,354

(参考)平成17年3月期

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,489,579	10,020,315	2,079,401	486,051	749,800	2,562,080	38,387,228		38,387,228
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	127,032	177,699	1,022,885	544,618	18,210	3,455,397	5,345,843	(5,345,843)	
計	22,616,612	10,198,014	3,102,286	1,030,669	768,010	6,017,478	43,733,072	(5,345,843)	38,387,228
営業費用	22,372,105	10,154,582	3,074,815	625,677	920,111	5,867,202	43,014,493	(5,293,639)	37,720,854
営業利益又は 営業損失()	244,507	43,432	27,471	404,992	152,100	150,276	718,578	(52,204)	666,374